

令和 7 年度 第 2 回長崎市経済活性化審議会 会議録

日時：令和 7 年 10 月 29 日（水） 10:00～12:00

場所：長崎市役所 5 階 議会第 1 委員会室

〔開会〕

事務局報告

※長崎市経済活性化審議会規則第 5 条第 2 項の規定により、会議の開催には委員の過半数の出席が必要であるが、過半数が出席しているため、審議会が成立していることを報告（出席委員は 15 名中 10 名）

※会議は公開であり、傍聴者がいることを報告

1 新任委員の紹介

事務局から新任委員の紹介を行った。

2 議事

（１）骨子への意見聴取

（ア）事務局からの説明

事務局から資料に基づき説明を行った。

（イ）質疑等

【委員】今回、R & Dという言葉が出てきたが、このリサーチ&ディベロップメント、研究開発の定義について、大学なのか研究所なのか、このリサーチをする場合の専門は理系に限るのかなど、詳しく教えていただきたい。

《事務局》R & Dを今回重点テーマとして設定しており、資料 11 ページの上部に長崎市が強みを持つ先端分野の部分に対しての研究開発という意味でR & Dを掲載している。中身としては、一つは情報技術の分野で、今、長崎市においては、I T企業の誘致が進んできている状況なので、そういったところが今後も力を入れていくという分野になるということだ。それから、環境だが、重点テーマの海洋にも入っているカーボンニュートラルの関係で、行政を含めていろいろな企業で動きがある部分だ。それから生命科学だが、経済への反映は少し時間がかかる部分もあるかと思うが、長崎大学等で進んでいる研究など、我々もしっかりと連携をしながら経済につなげていければということ踏まえて、初めてR & Dという言葉を使わせていただいた。

【委員】そうすると理系的な要素が強いのかと思うが、歴史や文化などの文系的なところや福祉関係などは入らないかということと、進めていくにあたって、これまでも産官学連携や大学というものがあつたなかで、今までと位置づけはどう違うのか。センター的なものを置くのかなど、これまでとの違いを教えていただきたい。

《事務局》現在の第五次経済成長戦略では、情報というキーワードで整理をさせてもら

った。ただ情報という言葉では、どうしても情報産業に視点がいつってしまうという部分があり、研究や今後長崎市の強みとして経済的にも力になっていく部分をイメージしづらいという意見が庁内でも多く出た。その場合にどういった言葉やテーマが一番ここに当てはまるのかということを議論したうえで、R&Dという言葉になった経緯となっている。

【委員】 これまでの産官学連携との違いはあるか。

《事務局》少し補足をさせていただくが、従来の経済成長戦略では、情報技術や環境、生命科学を含めたR&Dについては、重点分野や重点施策というような記述をしていた。そのような中で振り返ってみると、例えば、情報技術については、一定、誘致等で企業の集積が図られており、そのような意味では経済の活性化に即貢献するような取組みが出てきたと思っている。一方で、環境や生命科学については、いろいろな民間主導の取組みの中で、マッチングや会議体ができたり、研究の土壌はできたかと思うが、例えば、4年や5年の計画期間の中ですぐ経済成長につながるようなものが生まれてくるのかということ、少し先の長い話になるのかなと考えている。そういうことで、今回は、この重点施策や重点分野といった表現ではなく、重点テーマということで、特に、このR&Dについては、情報、環境、生命科学も含め、なるべく広い視点で捉えるような言葉がないのかと検討した。最初は我々も情報という言葉でくくったらどうなるかと考えたが、情報だけでなく全部含めるとなると、研究開発という言葉が一番広いということになった。ただ、ニュアンス的には、やはり研究開発と日本語で表現するのと、R&Dでは少し違いが出てくる。生産性の向上であったり、イノベーション創出であったり、業種業態などをより広く捉えるという部分では、このR&Dが適当ではないかと思っている。今までこれを表に出して取り組んできたということはなく、ある意味この言葉を使うのは我々にとってもチャレンジ的な部分はある。我々もこの言葉の浸透とともに、長崎市の取組みをアピールしていきたい。

【委員】 この言葉の定義をこれから深めて、浸透させなければならないことを感じてはいるが、今後深めるにあたって、ぜひ盛り込んでいただきたいこととして、海洋や環境などいくつか特筆して走るところはあってもいいとは思いますが、全体的に長崎市が持つ研究的なリテラシーや質を上げていくことはかなり重要だと思っている。平和なども国際的なエネルギーを持っており、そういった分野や文化、歴史など、理系に限らずR&Dに適用できると思うため、人材面において専門性の高い人たちをどう長崎に集めるかを考える必要がある。今回、MICEを設置して、交流を深めようというところがあるとは思いますが、そういったときに、長崎を論文検索すると結構ヒットするものがある。ただ、県外の研究者の人たちと話をすると、やはり拠点がなかったことが課題だと言う。1ヶ月ぐらい滞在して、資料があったり、調査をしたり、研究には拠点が必要だ。長崎大学と関係がある人はいいのだろうが、そういった繋がりがない人たちは結構単独で来たりしている。そういった出入りのある他の分野の人たちが、とりあえずここに行ったら研究の情報を得られたり、接続できるというような場所があるといいと思っている。研究都市、筑波みたいなのところがあると思うが、そのように広く

掲げたうえで、さらに全体的に得るものはどんどん得ていくような、パイの広げ方についてもここで踏まえていただけたら可能性も広がると思っているのでお願いしたい。

【会長】 実は、委員が指摘されたR&Dについては、事前の打ち合わせでも、海洋や交流に対し、これだけ少し異質じゃないかという意見もあった。庁内でも喧々諤々の議論があって、今回はこれで設定しておこうということだが、皆さんにいろいろな意見を出していただけるとむしろありがたい。これが決まりというわけではなくて、せっかく審議会をやっているのだから、事務局任せではなく、これをベースに、例えばもっとこのような言葉にした方がより長崎らしさが出る重点テーマになるのではないかという意見があれば聞きたい。その場合、過去の定量分析やアンケート結果の分析を踏まえた上で、こういうところに集約されるのではないかという話ができれば非常にありがたいと考えている。だから、今の委員のご指摘は非常にありがたい。それに関連して皆さん、忌憚ないご意見いただけると非常にありがたい。

【委員】 違和感はないが、R&Dという言葉の聞こえが良すぎて、具体的に中身は何なのかということを考えてしまった。例えば、長崎大学の感染症系のカンファレンスに出ていたワクチン開発をしている製薬会社は熊本に結構ある。しかし、地場ではなかなかそういうのはない。それから、長崎大学にBSL-4があるが、いろいろ課題を抱えている。昨日、政策投資銀行の講演会で、半導体の話を聞いたが、諫早のソニーの工場さえ、水だけではなく電力の安定性というところで課題を抱えている。

どのようなR&Dだったら現実的に長崎でできるのか、今ご指摘があったような文系というところも一つあると思うが、なかなか経済活性化と文系は繋がらない。特に、平和は長崎にとって大きな課題だと思うが、大きなくくりとして是だが、経済にどういうふうに繋がるかを考えると、SDGsであつたり、ウェルビーイングなど何か違うキーワードに変換していかないと経済に繋げるのは、結構難しいところがあると思っている。だから、文系は、蓄積としては可能性があると思うが、経済振興にどう繋げるのかということは相当考えないと難しい感じがする。ただ、レトリック的なことになってしまうが、長崎というまちが南蛮貿易の入口で、蘭学などで、ゆりかごだったところを考えると、このR&Dは、そのようなゆりかご的な過去につながるのではないかという感じはしている。

それともう一つ、海洋について、先々週、シーテックの幕張メッセで開催されたテクノロジー系の見本市に行ってきたが、IT、AIで海洋を見える化するというブースが一つ出ていた。それまで、長崎県やお魚ラボ、長崎大学の養殖、橘湾でセンサーを使った実証実験をやっているところなど、長崎からの出店がいろいろ出ていた。ただ、具体的に今どうなっているのかというと、だいたいターゲットは2030年ぐらいなのかなという感じで、今、これが成果として上がっているというよりも、いろいろ手をつけているという状態だ。戸田建設さんの洋上風力もあるが、次の戦略を立てるところでは、今、海洋ではいろいろと取り組み始めている具体的な芽があり、長崎の立地を考えたときに、海洋は割と納得感があると思った。

【委員】 R&Dを文字で見たときに、何のことなのか分かりづらいと感じた。確かに個

別施策でも記載されているが、最初の稼ぐ力の向上に結び付け過ぎているようなところが、無理があると何となく感じた。デジタルなど、今後、絶対に進んでいかないといけないところだが、これをどうやって経済活性につなげていけるのかという、いわゆる戦術的なものが少し難しいというようなことは感じている。

海洋においてもそうだが、やはり販路拡大など言葉では簡単だが、ではどうしたらいいのかということを考えていくと、すごく大変なことだ。これを重点テーマとしてあげるのは良いと思うが、経済活性に繋げていくのに非常に頭を使わないといけないと思う。先ほどのカーボンニュートラルも、国は2050年ぐらいまでにまとまればということだったため、やはりやっていかなければならないと思うが、なかなか直接的なものがないので、難しいというのが感想だ。

交流に関しては、関係づくりというところで、何となくあるかなとは思う。

【会長】 次は5年間ということなので、2030年に向けてどのような姿を持っていけばいいか。その意味で、海洋は、長崎で種がいっぱい芽生え始めているので、海洋を一つの柱にするというのは適切だというご意見があった。

また、例えば、2030年は汎用ロボットが一般化していくような時代になると思うが、長崎の高齢化社会を考えると、介護の部分と汎用ロボット開発をどのように結びつけて考えるかという視点がある。対話型AIというものも終わってしまい、フィジカルAIに変わりつつあるので、そこに経験をすり込ませていく必要がある。その意味では、かなり人を呼び寄せられるものがあるはずなので、長崎でそのような芽はないかを考えていく必要がある。

R&Dについて、この前の打ち合わせの時に副会長が「違和感がある」といった発言をされて、私も確かにそうだと思っていた。やはり、長崎を考えると、命だったら結構広い範囲をカバーできるような気がする。例えば、先ほどの水産農林業など、単純に五次産業、六次産業化というよりも高付加価値化で、むしろ今、農薬をあまり使わないことで野菜の価格をもっと高くし、それに対して需要もある。自然本来の力を生かしたような生産というものを考えた。これは、海洋についてもそうで、漁業などにそのような視点も入るし、命というところであれば、従来の生命科学も入るし、シルバーという国が重点施策に置いている分野も入る。長崎でやっていることとしては、わかりやすいのかと思っている。そのためには、プロダクトイノベーションやマーケットイノベーションなど、いろいろなものを駆使して考えていくような形になるのではないかと考えた。ここの部分がしっくりこないと、後の部分をうまく落とし込んでいけないので、時間を取って皆さん方のご意見を伺いたい。

交流の部分の関係性の構築のような形の視点で捉えていくと、やはりまちづくりというのは関係性の構築そのものだし、先ほどの研究者間の交流も関係性の一部でもある。単純に観光というところに閉じ込めるだけではなくて、いろいろな部分を取り込める要素として見ていくということをこの交流という部分に置いてあるのではと思っている。そのようなことを含めて、少し話ができればと思うが、皆さんからの本当に率直な意見をお伺いできるとありがたい。

【委員】 資料5ページの現行戦略の数値目標と振り返りにおける達成率について、B-

1の市の制度融資の活用件数の達成率が極端に低い、これに関しては何か要因として掘んでいるものがあるのか。もしくは、そもそも目標値が高すぎることや、あるいはニーズが低すぎる事など、そういったものがあるかお聞かせいただきたい。

《事務局》こちらの制度融資は、様々な災害であったり、市場の浮き沈みなどに対応できるよう、十分な予算枠を設けている。昨今は、融資については、創業などが増えているものの、十分なものを確保しているので、達成率までは見込めていない状況だ。

【委員】これからの戦略の構築に関しては、近々の状況と、今後5年間という中期的な部分があると思うが、現状、あるいは、数年先でわからないという部分の要素が多すぎると思う。そのため、予測と目標が非常に難しいというのは分かるが、あえて目標を掲げるのであれば、それに対するアプローチも含めて具体的な活動をどのようにやったらどうなったのかという検証も必要だ。単に目標を挙げて、達成率がどうだったかということでは、そもそもその目標自体がどうだったのかということにもなる。まさに、振り返るという意味では、もっと丁寧な把握が必要ではないかと感じる。

それから、まちづくりとの関連に関して、消費者の立場から言うと、もうまちづくりという言葉自体の質が変わってきている。今までであれば、例えば、商店街の力や商業者の力、販売力や商品開発力など、それぞれの部分でまちを活性化していくということが語られてきたと思うが、現状を見ると、雇用者側では賃金がものすごく上がっている。それから、仕入れに関する費用がものすごく上がっている。もちろん人口減少、生産人口の減少がベースにあって、今まで語られてきた商店街や個々の企業やお店などの観点では、もうすでに対応ができない。いくら工夫しても、世の中の動きで、なかなか追いつかない、利益が出せないという状況がもうすでに蔓延していると実感している。その中で、まちをどうするのかということ自体がもう商店街単体の問題ではない。

それから、よく言われるのが、まちを活性化するためには、個々のお店が頑張らなければいけないということだ。個々のお店は、大変頑張ってやっても、結果として今の実感から言うと、賃金が上がって、収入が増えているにもかかわらず、消費が増えていない。もっと言うと、物を買ったりすること以前に、毎日食べていくことに一生懸命になるということに消費の循環が変わってきている。そういう状況を見たときに、長崎でまちづくりをどうやっていくかという観点で考えると、もう少しジャンルを超えた横断的なまちづくりの検討の場というか、そこには、もちろん従来の商業者の立場もあるが、例えば、学校やそこに住む住民も含めて、あるいは地域の方々の中にも外から来られた人と、もともと住んでいる人たちというのがいて、その中でいろいろなコミュニケーションの促進と同時にギャップも生まれている。このあたりの社会的な状況をベースにした時のまちづくりがまだ取り扱われていないと感じおり、その状況の中で具体的な施策をいくら講じていっても、その効果というのが見えない。簡単に言うと、人口が減って、労働人口も減って、若い人たちがよそへ出て行ったら、当然、市場が小さくなっているにも関わらず何とか稼がなければと一生懸命になって、結果としては大きな政策として国は賃金を上げていくことによって消費を拡大するというような形で言っているが、それは全く我々商業者に対して何ら感じるところはない。

一方で、お米を含めて全てのものの価格が上がっていく。例えば、長崎くんちの費用は、10年前からすると既に1.5倍程度であり、おそらく今後2倍近くになる可能性もある。衣装が高いとか、楽器が高いとか、船の改修も高いとか、いろいろな要因でくんち自体を今後続けていけるのかということがささやかれ始めている。これはくんちに限らず、活性化やまちづくりなどに対するベースの環境が変わっているにも関わらず、それを取り扱う施策が出てきていたかどうか、そこは非常に商業者の立場としても、もう1度よく考えなければならない。

商業だけの問題ではないということは、前々からわかっているわけだが、それではこれをどう砕いていくのかということの中で、最終的には先ほどご質問したように制度、施策の中にもいろいろなお金の問題や人の問題がある。施策が本当に今の状況に合っているのかどうかという、そもそもの検証を行ったうえで、次の5年間を考えていかないと、これまでの土台の延長上にある施策では通用しないのではないかと非常に根本的な問題としてご指摘をしたいと思う。

【会長】まちづくりに関しては、別途ワーキンググループがあると思うが、そのあたりの議論を少しご紹介いただきたい。

《事務局》上位計画である長崎市の総合計画や、まち・ひと・しごと総合戦略が、この経済成長戦略と同様に5年に一度の更新の年ということで、同じように審議会場で議論をいただきながら、更新の作業を進めている状況だ。その中では、我々の分野別戦略である経済だけではなく、まちづくり全体、人口や移住等の問題も含めて議論がなされている。当然、過去の経過等だけではなく、現状の様々な経済状況や人口の状況等をすべて議論の俎上に乗せた上で、40人程いらっしゃる専門的な分野の委員さんから、ワークショップ形式で何度も議論を重ねながら計画を作成しているところだ。委員のご指摘の部分について、どこまで反映できてくるのかというのは現時点ではまだ分からないが、できる限りその意見を吸い上げながらより良い計画になるような形で議論を進めたい。

【委員】もう一点、人口減少をどうやってカバーしていくかということの一つの大きな要素にインバウンド対策があったと思う。これは、コロナ前から言われてきたことで、一つ目の目玉政策として進めてきたと思うが、現状コロナが明けて、いろいろなものが回復してきた中で、インバウンドも回復してきた。これは実感としてあるし、アジア系の人のみならず、欧米系の人たちもかなり増えている。そういう意味では、非常に増えてきているという実感はあるが、結果として、それが人口減少に対する有効な施策であったかどうかというのは、正直体感としてはあまりない。どんなにインバウンドが増えても、実際の足元の消費は長崎市民の方々が中心になった消費であり、インバウンドが消費や人口減少をカバーするとはとても思えないというのが今の実感だ。インバウンド対策というの、単に人数が増えたから良かったという話ではなく、実際にどういう形でお金が増えているのか、何が原因でインバウンドが人口減少を補填するだけの効果として繋がっていないのかというようなことも、今後、細かに見ていく必要があるのではと感じている。

《事務局》今、長崎市では人口減少対策を一番喫緊の課題とし、重点プロジェクトということで三つのプロジェクトに取り組んでいる。その中の一つとして、経済再生に取り組んでいるが、経済再生の中でも、インバウンドや観光は非常に経済に重要な要素として取り組んでおり、コロナ禍という大きな波はあったが、もう今は9割近く取り戻しているところはある。クルーズ船なども戻ってきている。やっと戻ってきた波をどうやって皆さんが取りに行くかというところは、行政だけではなくて、行政も含めて皆さんで取り組む必要があると思う。

この経済成長戦略には、そういった視点もぜひ織り込んでいただき、具体的な施策として長崎の観光で何を取りに行くのか、それをどうやって落とし込んで人口減少対策として反映させていくのかということは、ぜひ皆さんと一緒に考えていければと思う。私たち行政だけでは成し得ない部分なので、ぜひご意見いただきながら、この計画の中に織り込んでいきたいと思っている。

【会長】インバウンドが落としていた所得が、なぜ実際にこちらに跳ね返ってこないのかということ、その原因がどこにあるのかということをやはり一番知りたい。インバウンドが増えて、対策費用だけがどんどん出ていって、それが市民のところになかなか還元できないというのは、どこの自治体も抱えている同じ問題だ。しっかり原因を掴まないといけないが、付加価値、労働生産性が上がっていかないのは、ローコストでこれまでやってきたためで、どうしても付加価値、労働生産性にはつながっていかないということがある。だから、コストを上げて、買えるようなものを作ってやっていかないと、なかなかそのところが回復していかないのかなと思う。一般の消費者の方も、もちろんギチギチで生活されている方も結構いるが、選択をはっきりしており、使うところによっては一般の人もお金を使う。自分の選考に合ったものであれば、かなりお金を費やしていく。そのようなところのミスマッチが起きていないかななどの深掘りが果たしてできているのかなと思う。長崎の伝統というものに乗っかって、ずっとそのままで来てないかなというのは若干感じるところはある。さしみシティでもそうだが、「海」、「刺身」というだけでは、おそらく今はなかなか飛びつかないような形になっている。これは商店街の方もいろいろ悩まれている。

例えば、世界ホテルと言って、実際にたくさんの古民家を改修して、ただ泊まるだけの宿泊施設として作って、食事は街に出てとるなど、広い意味での関係人口の構築を面で図り、その中で商店街のそれぞれが自分たちの中でそれをどうやって落とし込んでいけるのかなど、そういうふうな動きが増えている。世界ホテルは、富山かどこかで、若い20代のスタートアップの方がイタリアの形式を参考にして始められたところだ。私の知人も、長崎で、ホテルとかではなくて、古民家を改修したような自分たちで自由に使えるようなそういう場所で1週間泊まれる場所はないかと聞かれるが、知らないという感じになる。そういった可能性が長崎にはあって、そういう人たちがまちなかに出て、朝飯を食べるといったような、面で広げていくことが重要だ。

先ほどのくんちの例もあったが、長崎の場合は関係人口が崩れてきていて、くんち自体の維持は人的に難しい状態にあって、職人さんもどんどん消えていくというような状況にある。広い関係人口をどうやって土壌からもう一度作り直していくかという

ことが、今、長崎にとっては重要で、経済とは一見無関係のように見えるが、いろいろなことをやっても企業の業績に繋がっていかないというようなワークエンゲージメントと同じで、このソフトの部分の部分をしっかりと構築しないと稼げる場にはならないといったご意見だったと思うが、このような視点は必要だと思う。

【委員】長崎の場合は、中小企業、特に零細企業が多く、パート雇用や時給で働いている方がたくさんいると思う。マスコミのアンケートで、1,500円という時給では事業主はとても事業をやれないという意見が長崎市内では58%あるとのことだ。この時給1,500円への対応というのは、経済成長戦略で対応する分野とは言えないだろうが、別の部署でこの問題についての対策や対応を今後協議していくのか、それともしないのか、まだ予定がないのかを教えてください。

《事務局》最低賃金については、皆様ご存知のように、12月から長崎県では1,031円と、大きく78円アップした。その中で、中小事業者の皆さんは大変であるということは課題であると捉えている。他県を見ると、いくつかの県で最低賃金対策という施策を打っている自治体もある。ただ、基礎自治体レベルではない。いずれにしても、これは国の財源があって初めて成り立つのではと思っている。我々は基礎自治体として、例えば、賃金の穴埋めの施策を打つというのは、よっぽどのことでないかない。直接、財源が来るなどがない限りは、ないだろうと現時点では考えている。

【委員】令和15年までに1,500円と国が示しているが、事業主は当然給与を上げてやりたいけれど、事業がどうしても成り立たないと思っている。国がそういうふうになるけれど、国が具体的に地方自治体に雇用につながる補助金を出すといった話もないものだから、ただ不安が広がるばかりだ。自分たちはもう働けなくなるのではなかろうか、だんだん人減らしが始まるのではなかろうかということで、働く人はもっと不安になる。こういう成長戦略を作っても、一番これに対応するのはパートで働いている方々や時給で従業員の方を雇っている事業主なので、長崎市内の事業主の方々の意見を聞いて、国の動向の確認やきちんとした情報を伝えてやらないといけない。国が示している限り避けては通れないと思うが、今後この成長戦略とは別に、現実的な戦略として何か考えようというような動きはあるのか。

《事務局》今、長崎市では、重点プロジェクトとしてアクションプランを実行している。令和8年度までの計画期間ではあるが、まさに委員がおっしゃられるような人口減少や経済情勢などを踏まえた上で、実行計画として何をやっていくのかというところで動いている。その中でもコロナ禍があったり、今も急激に株価も上がってきているが、そういった経済情勢が目まぐるしく変わる中で、どういった施策を打っていくのいいのかというところを考え、今まさにこの短期間で打っていく。先は分からないが、目の前で見えていることを一つ一つしっかり打っていくことが重要だと思っている。

今後、何をやっていくべきなのかに関しては、行政だけではできないため、今回は大きな方針を示しているが、具体的施策については、審議会の皆さんからいろいろなご意見をいただければと思っている。

《事務局》補足をさせていただくが、賃金の話も先ほどあったが、長崎市としては、まず地場の企業の皆様の稼ぐ力をつけること、賃金の上昇に耐え得るような事業をやっていたきたいと考えている。そのためのアクションプランだ。

また、国でも賃金の上昇の部分については、しっかり中小企業を支えていくことも方針として打ち出している。こういう部分について、我々は適宜適切に把握し、国の動向を見極めながら、しっかりとした対応をしていきたいと考えている。

【委員】では、ここでお願いをさせていただく。国も政権が変わって、国家戦略として経済戦略も変わってくる。稼ぐ力を高めるために、皆さんが全部局でまたがって、何百とある国からの有利な補助制度を全部調べて、民間に情報を流し、少しでも雇用しやすい環境づくりや循環させるための情報提供を全庁的に拾い上げて、市民の皆さんに情報提供するということをぜひともやっていただきたい。その積み重ねが経済活性化につながると思う。役所できることはそれだと思うので、そのような考え方で今後やっていただけるかどうかお聞かせいただきたい。

《事務局》情報の提供は行政の仕事の一丁目一番地なので、しっかり全庁的な対応を行い、企業や市民の皆さんに利益があるような取組みを進めていきたいと考えている。

【委員】先ほどから議論になっている研究開発だが、私の意見では研究開発というのは人をつくることだ。しかし、それには時間がかかる。長崎市に一番必要なものは、企業の活性化、事業の活性化だと思う。そのため研究開発よりは、現状にマッチしたような表現を書いたらどうかと思う。長崎大学の先端技術を研究開発と書いているが、これについて言えば、5年や10年ではできない。だから、時間をかけるのであれば、企業の活性化しかないと思う。長崎は老舗企業が多くて、なかなか事業継承が進んでいない。そういったところからやらないと長崎の活性化は先に進まない。このまま研究開発という言葉でテーマとして掲げていくのであれば、それらの中身を整備する必要があると思う。

それからもう一点、14 ページから 16 ページ目の施策ごとで予定される取組みについてだが、件数を当たってみると 56 件あるが、そのうち 27 件は新産業推進課がやることになっている。これだけのボリュームを新産業推進課の人数でやっていけるのかどうか、ここは非常に大事な部署だと思うが、どういうふうに対応しなければならないか、それは少し心配だと思っている。商工会などが手助けしているような面もあるかと思うが、取組みを推進するために心配に思っている。

《事務局》新産業推進課は、今、私を含めて全部で 12 名の体制で業務を進めている。ご意見をいただいたとおり、当然、我々だけでできるわけではないため、商工会議所や県など、企業誘致であれば産業振興財団やいろいろな機関と連携をして取組みを進めている。取組みの数も多いので、当然、取捨選択、力点を入れるところが出てくるかと思うが、そこはしっかり精査をしながら進めていきたい。

《事務局》補足をさせていただくが、先ほどご意見いただいた施策の部分について、9ページ等でお示ししているように、我々は今回基本目標をしっかり立てている。これは、地域経済の基盤強化や地場企業の支援、域外の需要獲得や高付加価値化といった取り組みである。それから、人材の確保や育成の取り組みなど、そういった部分をしっかり柱を立てて取り組んでいくというのがまず一点だ。

そういう中で、重点テーマとして、R&D、海洋、交流、この3つを掲げている。この重点テーマについては、即、地元の経済活性化に繋がるような取り組みも当然あるだろうし、一方で、種をまく部分や育てる部分もあり、それらを集約している。5年間だけではなく、その先も見据えた中で、広く捉えられる表現がないかということで、先ほど委員からも発言があったが、歴史的に長崎は学びの地でもあること、企業誘致において大学があり優秀な人材がいること、そういうことが動機となって立地が進むことも多々あるため、そのようなことをしっかり捉えて進めていきたいという意味での研究開発となっている。

（２）素案作成に係る意見聴取及びアンケート調査報告

（ア）事務局からの説明

事務局から資料に基づき説明を行った。

（イ）質疑等

【委員】今後の基盤強化という点で、商店街の現状を見ると、大型の店舗が工事に入ったり、更地になったり、街の中心にかなり大きな遊休地が出現している。今後、速やかに新しい施設が建てばいいが、直近の状況を見ると、建設費の高騰によって数年前に立てた建設計画が、ほぼ全面的に見直しになっているという状況が見られる。このままにしておくと、数年後には空き地ばかりの中心商店街になるということが非常に大きな懸念としてある。

また、例えば、県庁の跡地や県警の跡地など市の中心部に空き地がいっぱい増加している。これに対しては、突き詰めていくと民間の企業がやる話なので、民間の判断という話になる一方で、都市計画の話にもなるかもしれないが、大きな計画の中でこれだけまちなかに空き地があること自体が、私は異常だと思っている。計画的に、少なくとも5年、10年のスパンの中で、空き地ができたなら、ここにはこういう施設が必要だろうということを体系的にまちづくりとしても考えていくべきことではないかと思うが、今の状況を見ると、民間企業の判断だけで空き地が増加していると捉えざるを得ない感がしている。今後、次期戦略や都市計画のベースとして、人が集まらないといけない、また、魅力的なまちにしないといけないというのに、現状で、こんなに空き地があって、逆行しているような今の状況は、指導的な部分や法令的な改善も含めて、民間だけではなくて、行政も含めて、少し力強く進めていく必要があると感じている。そういったものがある程度動くようになっていくと、先ほどから出ている面的な活性化、エリアマネジメントは、行政も専門家も民間の我々も含めて、地域をどうやって活性化していくかということに対して、非常に大事なところだ。

また、今、一番足りないのは、地域に根ざす専門家がいないことだ。やりたいことはあるけれども、我々のような商店主のボランティアだけではとてもできないというようなこともある。

現状をもう一回きちんと把握したうえで、官民一体となった都市計画も含めた、少し力強い働きかけをやっていかないと、結果的には空き地ばかりで、衰退して終わりとなるのではないかと非常に危惧している。

【会長】いろいろなことを踏まえながら、戦略に反映させないといけないので、都市計画の議論はどのように動いているのか、ご紹介いただければと思う。

《事務局》前回の審議会の中でも、面的なエリアとしての視点で考えるべきではないかというご意見をいただいている。令和6年度、7年度の2ケ年かけて、長崎市の中心市街地を主としたグランドデザインを作成中だが、非常に重要な視点だと思っている。特に、スタジアムシティができたり、駅周辺が再開発されたり、また、浜口、住吉を含めて、長崎には重要な拠点がいくつもある。長崎の経済をどう活性化していくのかという中でも、浜町は重要な場所であり、再開発は行政も一緒になって話をしている。

ただ、今、急激に物価も高騰してくる中で、人手も減ってきている。さらに、それに拍車をかけて、再開発などの建設工事等々の事業計画に大きな影響を及ぼしている。やはり、そのようなハード面とソフト面、両面で、大きな視点でエリア的な視点を持って、皆さんからご意見いただきながら、長崎に新たに出てきた100年に一度と言われる大きな動きに合わせて、今まであるアセットを活かしていくのかを検討する必要がある。そういった中では、築町に民間事業者さんが手を入れてくださって、新たな動きが出ている。そのようなソフト面での動きも支援しながら、どうにか回流性をしっかり作っていきたいと思っている。

【会長】都市計画などで、具体的にこのようなエリアマネジメントをしているなどの話は出せないのか。

《事務局》来年度からの中心市街地活性化計画を、本田委員にもいろいろとご協力いただきながら、まちづくり部と連携して策定を進めているところである。これについては、先ほどご意見があった県庁跡地や市役所跡地も当然エリアに含まれていることから、協議会の中でも様々なご意見をいただきながら、計画を作っている。この経過、あるいはスタートした後の進捗については、また、この審議会でも経済成長戦略の進捗とも並行してお話をさせていただきながら、全体的なまちづくりともすり合わせを行いたい。確かに、県庁跡地もなかなか具体性のある動きにはなっていないが、我々としても、実際には長崎市内の経済に大きく影響するポテンシャルの高い土地であるため、そこを意識しながら施策を進めていきたいと考えている。

【委員】アンケートの調査結果を出してもらっているが、九州では宮崎、大分などが長崎と非常に似ている。やや長崎より人口が少なかったのが、今は宮崎に追い越されてしまったというような状況の中で、類似都市のアンケート結果を集めて、長崎市と比較した経緯はあるか。

《事務局》人口減少に絡めて、宮崎、大分含め、九州内の県庁所在地等の分析は行って

いる。長崎では、平成 16 年に自然動態がマイナスに変わったが、宮崎はもっと後の平成 20 年代だ。宮崎は、年齢構成が若く、長崎は高齢者層が多いというのが宮崎と長崎の特徴の違いとしてある。

もう一つ、大分ではコンビナート系の大手企業が入ってきている。ただ、工業系に従事されている方の平均給与を見ると、長崎の方が高い。そのため、出荷額などは大分が非常に大きい、長崎の方が一人当たり出荷額は高い。ただ、そのような地の利をうまく使って大分も宮崎も活性化しており、長崎も文化や歴史など、他都市にはない地の利や造船などの強みがあるため、そこをしっかりと活かしながら、経済の発展に繋がっていききたい。

《事務局》補足をさせていただくが、創業について例を申し上げますと、長崎市の開業率は全国平均が 4.7%だが、長崎市は 4.2%とまだまだ弱い。一方で、創業サポート長崎という制度を設けて、創業支援を 10 年ほど取り組んでいる中で、昨年度の創業者数は過去最高となった。数字だけ見ると過去最高だが、類似中核市と比較すると、まだまだ弱いため、ご指摘のとおり、他の施策も含めて、しっかり分析を行い素案に繋がっていきたいと考えている。

【委員】今回のすべてのテーマにおいて、非常に耳障り、目障りが良いテーマがあがっている。ただ、5 年という短いタームで考えたとき、経済の活性化にどのように寄与できるのか。10 年といったタームで物事を考えると非常に良いと思うが、今、各委員の皆さんが言うように、長崎は人口が減っている。インバウンドについては、人が来るようになったが、思いのほか収益には繋がっておらず、所得も上がっていない。では、どうするのかを考えると、域内消費を上げるか、外貨を獲得するか、短期的にはそれしかない。施策等を踏まえて、短期 5 年間で考えると、少しそこが弱いのではないかと思う。中期計画、長期計画としては、本当にいい計画で間違いはないと思うが、もっと短期的に物事を 5 年というタームで考えることが必要なのではないか。民間主導と言うが、民間も金融面を含めて非常に苦しい状況になっている。何らかの形で行政が手助けをしていただかなくてはならない。

そこで、行政、民間、学、金の融合体がどうしても必要になってくるだろう。その音頭取りは、どうしても行政になってくるのではないかと思うが、喫緊の課題だと思うので、それについては取り組んでいただきたい。

例えば、11 月に開催されるリアルポケモンGOについて、去年、福岡で開催したところ、たったあれだけの規模で、3 日間で 40 億円の効果があった。やればできることはたくさんある。これは民間だけではなくて、やはり行政の協力がないとできない。ポケモンGOの中心となるスタジアムシティには、1 人 8,800 円払って 30 以上の団体が視察に来ている。スポーツを通じたまちづくりということで、それだけ真剣にみんな考えている。そういった中で、これを見ると、直近に何をやるのか、何をやればいいのかというところが非常に曖昧だと思う。もっと、ここについては今後検討していくべきことだろうと思う。

実は、先週ある大会があつて、高知に行ってきた。観光面では非常にがっかりして、長崎がすごいと思ったが、ただ、高知は少ないところに人を寄せようと非常に努力を

している。観光物にしても、周遊バスにしてもそうだった。桂浜は、市内から 40 分かけて行って、龍馬の像があり、浜を見るだけだが、私が 8 時頃行った際には、観光バスが次から次に来ていた。インバウンド系が多かったが、そのようにできることはあると思う。あのバスは民間の資本だけではできないので、公共的な支援もあっていると思うが、長崎もやればできることがいっぱいあるので、そういうことを分かるような形でやっていただきたい。5 年経つと、もしかしたら長崎の人口が 35 万人を切るかもしれないという危機感を持っているので、その危機感を私ども民間も自治体も持って取り組んでいかないと、もう歯止めが利かないのではないかと思っている。ただ、本当にいい方向で進んでいるので、もっと踏み込んでやっていただければというのが正直なところだ。

【会長】 戦略に落とし込んでいくときに、最後に踏み込んだ形での記述が必要ではないかというご指摘だったと思う。

【委員】 R&D、海洋、交流という 3 つのテーマを見たときに、人の温かみが感じられないなというのと、今、動いている臨場感がないなと思った。12 ページにまとめている表には、人の部分に関しては、人材確保や交流というところに含まれると考えたため、そこで少し納得はしている。

人というところで言うと、企業で人が足りない、定着しない、これからどんどん少なくなっていくという時に、もっと踏み込んで何かしないといけないのではないかなと感じている。生産性の向上が地域経済の基盤強化のところの施策に書き込まれているが、これは企業のデジタル化の推進のような支援かと思う。ただ、人の教育やキャリア開発など、そのあたりにもっと力を入れていかないと一人一人の生産性は上がらないと思う。そして、質が下がると、やはり観光客も離れていくのではないかなと思う。

県外の人が来た時に、私がよく連れて行く穴場の町中華があるが、最近そこに行く外国人の従業員の人が働いていた。まだランチの閉店までに 30 分ぐらいあるのに、終わりですと言ってドアを閉められた。外国人を置いておくことは、インバウンド的にはいいのかもしれないが、そのおもてなしの方法とか、今まで日本人の従業員をしっかり教育してきていたお店の人たちも、そこまで十分にできているのかなと思う。嫌な思いをしてそこを出たので、一緒に連れて行った友人も、もうここには来ないというふうになるし、私も人を連れて行きにくくなる。人に聞かれた時にも、そこを紹介しづらくなる。そのため、一人一人の人の力はやはり大切なので、人をきちんと育てる、自分自身もモチベーションを持って働いてもらうような、そういうキャリア開発を支援する。それも必要なのかなと思ったため、人にも生産性向上などを書き込んでいただけたらいいと思った。

最後に、18 ページのアンケートについて、長崎に関わる方たちの声なのかなと少しモヤモヤは残っているが、もうこれ以上は申し上げない。

【会長】 時間はあるので申し添えて結構だ。率直な意見を出してもらった方がありがたい。

【委員】先ほどの観光客を連れて行った時の感想など、やはり外の人からどう見られているかというところが少しほしいと思う。それはアンケートという形でなくてもいいと思う。今のような高知のお話なども聞けたし、私の観光客の友人のような声もあるし、いろいろな方法はあると思うので、外の人を意識した書き込み方というのを少しだけ頭に残していただけると嬉しい。

【会長】長崎好きという県外の観光客は多いと思うが、その人たちをつなぎ止めるだけのものを長崎が持っているかという、なかなか無いような気がする。長崎好きと言って、来る人はいっぱいいるが、その人たちが楽しめるものを用意しているかという、長崎にはそれがないと思う。私も、知人や食事先での知らない人との会話の中で、そのようなことをよく聞く。先ほど例のように、綺麗なホテルはいっぱい建っているが1週間ぐらい滞在する場所がないことなどだ。そのあたりも少し入れないといけないかと思う。

そして、たくさん企業が入ってきているが、その所得が域外に流出していないかというのも、やはり非常に重要な視点だ。ジャパネットさんが入ってきたが、そこで稼がれている所得が果たしてどれくらい域内に流出してきているのかというのは、今後検証が必要だ。たくさん売り上げが上がった、お客さんが入ったというだけでなく、そこで稼がれた所得が東京・福岡に流れていけばほとんど域内に還流しないという形になるため、このところの検証というのも、今後、長崎市でもやっていかなければいけないことなのだろうと思う。スポーツを起点にして人が集まり出したというのは非常に大きな高田さんの貢献だと思うが、そこで域内の循環をどう作り出していくかという仕組みは、やっぱりまだできていない。そこをどのように作っていくかを深掘りしていくことも課題かと思う。

【委員】域外への流出で言うと、京都ではよく着物を着て観光ということをやっているが、京都でさえ、実際にやっているのは、京都の呉服屋さんだけではなく、域外の業者さんも多い。多分、観光が伸びていく時には、観光客だけじゃなくて外からもいろいろな事業者が寄ってくるというのも一つの要素なのだろうと思う。一方で、そこをしっかりとブレイクダウンして、データを抑えるということがすごく重要だと思う。インバウンドも減っていく中で、お金は中で頑張るか、外から取ってくるしかない。これは、ビジネスをやっていると常識だと思うが、インバウンド消費で補おうと思った時に、インバウンドにはどういう人たちがいるのかという分析が必要だ。客船の場合だと、船内でほぼ完結するようになっている。食べ放題になっていて、船内に乗り込んでいく一部のお土産屋さん以外には、お金は落ちない。そうすると、船を降りてきた人たちにお金を落としてもらえるものは何なのか、あるいは、個人観光客であればこういうことにお金を落とすなど、ただインバウンドひとくくりではなくて、中身をしっかりとブレイクダウンして、この層は商店街が食い込む余地があるのではないか、この層は来てもらったとしても、トイレを作ったり、ごみ処理をしたり、かえってお金が出ていくだけなどということもあると思う。

何となく雰囲気、インバウンドが来たら良くなる、あるいは、スタジアムシティができたからたくさん人が来るということではなくて、行政でそういうことをブレイク

ダウンしたデータをしっかり出していただき、それに対して、民間の事業者も自分のターゲットはこれだということが判断できる材料をいただくのが重要じゃないかと思う。築町でインバウンドのようなことをやってみて、自分の不勉強も含め、「この人たちは食べないんだ」みたいなことが少しずつ分かってきたので、その実感をデータとしてほしいと思う。

【会長】 先ほど委員が言われたように、インバウンドがいくら増えても、実際穴埋めになっていないという議論にも繋がってくると思う。実際、文化観光部では観光の戦略などを担っていると思うが、総務省のリサーチなどで、実際、誰がどこからどう来ているのかというデータは、部局の中で持っているかと思うので、ブレイクダウンしていくときに、そのデータをしっかり反映させた部分を作っていただければと思う。

そして農林や水産のところも、これから5年間、あるいは、10年間というスパンで考えたときに、外部のアンケートを見ると、農業分野や水産分野は結構あがっているが、この中ではあまり見える化されていない。ただ、単純にスマート農業を進めますというレベルの話ではなくて、ブレイクダウンしていったときに、どういうふうに長崎らしさをもって、実際にこの経済成長戦略の中に落とし込むかということをしっかりと考えてもらえればと思う。

【副会長】 根本的な話がいろいろ出たかと思うが、2ページ目の経済成長戦略について、委員からあったように、経済の環境が大きく変わっている中で、成長だけではなく、持続可能性をどうやって実現していくのかというポイントだ。おそらく、これは、分野横断別の長崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略や総合計画等でケアしていくということだろうと思う。同時に策定しているスケジュール感なので、難しさはあると思うが、その連動性や時間軸をお話しいただかないと、経済成長戦略だけの話をしても不完全になってしまうのではないかとというのが、今日多くあがっていたご意見なのではないかと感じた。

それから、もう一つ、具体化という意味では、例えば14ページ目のところで、地域の経済基盤の強化に対する施策として、商店街の持続可能な運営支援というのがあげられている。ここでいう持続可能な運営支援というものが本当に効果を発揮しているのかということが、先ほど発言があった、数年前に民間が立てた事業計画が立ち行かなくなるというところをどう行政がサポートできるのか、知恵を出し合うのかというところをもう少し具体化する必要があるというお話だったと思う。まち・ひと・しごと総合戦略の中でも、おそらく都市計画の話が出てくるとし、経済成長戦略の中でも個別施策としてあがっているが、言葉として持続可能な運営支援となっているものの、本当にこれが持続可能な施策に紐づいているかということをご説明いただき、議論することが必要だと思った。

それから、重点テーマの中で、交流をあげている。これ自体は、アンケートでも出てきているので、おそらく市民・事業者、外の人から見た感想としての長崎の特色で、事業継続性があると思うが、一方で、現計画の課題をまとめている8ページ目の基本目標Bにあるように、人口減少で域内市場が縮小してしまっていることが結局の課題ではないか。交流人口で人は誘客できているが、結局、市場規模は小さくなってしまっ

いるのに、交流を重点テーマに掲げることが、どれくらいフィットしているのかということも重要だ。人を連れてくるだけではなくて、どうやってその単価を上げるかなど、落としてもらうお金に結びつけるかといった施策も含めて議論しないといけないと感じた。重点テーマのブレイクダウンの中には、高付加価値化というワーディングしかないので、もう少しここを具体化するという作業が必要だという印象を受けている。

R & Dのところは、経済成長戦略といっても、時間軸として先の方も見据えていかなければならないので、やるべきことではあると思う。11 ページ目の長崎市が強みを持つ先端分野の研究開発という考え方については、広く事業者の生産性向上や先端分野以外のイノベーションということも入ってくるのだと思う。同じく 11 ページ目の研究開発都市として長崎を売り出していくという点について、市民の方、事業者の方にそのような認識があるかというところに、しっくりこない感じがした。中身はいいが、少しワーディングをどうするのかの検討の余地があると思った。

〔閉会〕